

6. 採用状況

表32を見ると、「令和3年度新規学卒者採用状況」については、「採用した」事業所は17社に留まっております。

「採用した」場合、「高校卒」が多い傾向にあります。

【表32 新規学卒者採用状況（令和3年4月採用）】

区 分	採用した (社)	高校卒		専門学校・短期大学卒		大学卒		合計 (人)
		男性 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 (人)	
総 計	17	16	5	2	2	1	1	27
R1年調査時	15	7	5	3	4	2	2	23
建設業	6	9	0	1	0	0	1	11
製造業	1	2	0	0	0	0	0	2
運輸業、通信業	1	1	1	0	0	0	0	2
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業・保険業	1	0	2	0	0	1	0	3
医療・福祉	3	0	1	0	2	0	0	3
サービス業等	4	2	1	1	0	0	0	4
その他	1	2	0	0	0	0	0	2

表33を見ると、「中途採用状況」については、「40代」の採用が多い傾向にあります。産業分類別に見ると、「医療・福祉」が最も多く、次いで「サービス業等」の中途採用人数が多い傾向になっています。

【表33 中途採用状況（令和3年4月から令和3年12月まで）】

区 分	採用した (社)	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代～		合計 (人)
		男性 (人)	女性 (人)											
総 計	43	3	0	7	14	10	11	5	20	10	11	8	11	110
R1年調査時	53	2	1	25	28	19	25	13	25	19	16	9	5	187
建設業	8	2	0	2	1	1	0	1	0	1	0	3	0	11
製造業	3	0	0	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	5
運輸業、通信業	4	0	0	0	2	2	3	1	0	3	0	1	0	12
卸売業、小売業	8	0	0	1	2	1	0	1	6	2	0	0	0	13
金融業・保険業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
医療・福祉	5	0	0	0	1	3	4	1	8	1	7	2	9	36
サービス業等	12	1	0	2	6	3	2	1	5	3	4	1	2	30
その他	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2



表34を見ると、「令和4年度新規学卒者採用見込み」については、「採用予定あり」の事業所は減少傾向にあります。

採用枠としては、「専門学校・短期大学卒」・「高校卒」の予定が多くなっています。産業分類別に見ると、「金融業・保険業」・「医療・福祉」の採用予定人数が多い傾向になっています。

【表34 新規学卒者採用見込み（令和4年度）】

区 分	採用 予定 あり (社)	高校卒		専門学校・ 短期大学卒		大学卒		合計 (人)
		男性 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 (人)	
総 計	12	5	3	3	6	4	2	23
R1年調査時	16	17	6	3	5	0	2	33
建設業	3	2	0	0	1	0	0	3
製造業	1	1	0	0	0	0	0	1
運輸業、通信業	1	1	0	0	0	0	0	1
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業・保険業	1	0	0	1	2	1	2	6
医療・福祉	2	0	2	1	2	1	0	6
サービス業等	3	1	1	1	1	1	0	5
その他	1	0	0	0	0	1	0	1

表35を見ると、「離職状況」については、「離職者なし」が多い傾向にあります。また、「離職者数」については、「離職者数」・「うち入社3年以内の離職者」とともに、「サービス業等」が多い傾向にあります。

【表35 離職状況（令和3年1月～令和3年12月まで）】

区 分	離職者 あり (社)	離職者数		離職者 なし (社)
		離職者数 (人)	うち入社 3年以内 の離職者 (人)	
総 計	60	184	85	90
R1年調査時	37	—	113	124
建設業	12	18	8	24
製造業	5	30	15	11
運輸業、通信業	5	15	2	2
卸売業、小売業	10	20	12	24
金融業・保険業	1	2	0	2
医療・福祉	5	37	17	4
サービス業等	18	53	27	20
その他	4	9	4	3

表36を見ると、「障害者雇用率制度」については、約68%の事業所が「知っている」と回答しています。

また、「障害者雇用率制度の制度改正」については、「知らない」が多い傾向にあります。

「障がい者雇用（増員）予定」については、大半の事業所が「予定なし」と回答しています。

表4を見ると、全体に占める「障がい者」の割合は2.3%となっています。

【表36 障がい者の雇用】

区 分	障がい者の雇用状況		「障害者雇用率制度」について		「障害者雇用率制度」の制度改正について		障がい者を雇用(増員)する予定		
	雇用している (社)	雇用していない (社)	知っている (社)	知らない (社)	知っている (社)	知らない (社)	予定あり (社)	検討中 (社)	予定なし (社)
総 計	22	126	100	48	61	87	7	16	125
R1年調査時	34	129	104	56	72	87	5	30	124
建設業	6	30	24	12	16	20	0	2	34
製造業	5	11	9	7	4	12	2	2	12
運輸業、通信業	1	6	5	2	3	4	0	0	7
卸売業、小売業	3	30	25	8	12	21	2	2	29
金融業・保険業	0	3	2	1	2	1	1	1	1
医療・福祉	2	7	5	4	3	6	2	0	7
サービス業等	5	32	26	11	18	19	0	8	29
その他	0	7	4	3	3	4	0	1	6

【再掲】 【表4 常用従業員数一年齢別】

区 分	19歳以下 (人)	20～29歳 (人)	30～39歳 (人)	40～49歳 (人)	50～59歳 (人)	60～64歳 (人)	65歳以上 (人)	合計 (人)	合計の内	
									外国人 (人)	障がい者 (人)
男 性	16	144	154	306	296	140	108	1,164	1	34
女 性	3	107	118	246	220	100	49	843	50	13
総 計	19	251	272	552	516	240	157	2,007	51	47
構成比	0.9%	12.5%	13.6%	27.5%	25.7%	12.0%	7.8%	100.0%	2.5%	2.3%
R1年調査時	23	373	474	772	594	223	186	2,645	78	71
構成比	0.9%	14.1%	17.9%	29.2%	22.5%	8.4%	7.0%	100.0%	2.9%	2.7%
建設業	8	53	34	88	98	63	39	383	1	4
製造業	2	40	54	71	82	72	23	344	50	8
運輸業、通信業	3	6	18	28	41	10	13	119	0	0
卸売業、小売業	1	24	26	58	61	16	25	211	0	3
金融業・保険業	0	22	10	21	8	3	0	64	0	0
医療・福祉	2	29	55	110	77	29	12	314	0	2
サービス業等	1	57	60	153	128	36	39	474	0	30
その他	2	20	15	23	21	11	6	98	0	0

★用語の説明

障害者雇用率制度	<p>民間企業、国、地方公共団体は「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、法定雇用率以上の割合で身体障害者・知的障害者・精神障害者を常用労働者として雇用することが義務付けられています。</p> <p>令和3年3月1日から、常用労働者数43.5人以上の民間企業の法定雇用率は2.3%となっています。</p> <p>なお、令和3年の実雇用率は2.20%で、対前年比0.05ポイント上昇しています。</p> <p>また、法定雇用率達成企業の割合は47.0%で、対前年比1.6ポイント低下しています。</p>
----------	--

表37を見ると、「外国人の雇用状況（技能実習生含む）」については、大半の事業所が「雇用していない」と回答しています。

「外国人を雇用していない理由」としては、「業務に必要性が無いため」が多い傾向にあります。また、「外国人を雇用（増員）する予定」については、約92%が「予定なし」と回答しています。

表4を見ると、全体に占める「外国人」の割合は2.5%となっています。

【表37 外国人の雇用状況(技能実習生含む)】

区 分	雇用している (社)	雇用していない (社)
総 計	4	144
R1年調査時	5	162
建設業	2	34
製造業	1	15
運輸業、通信業	0	7
卸売業、小売業	1	32
金融業・保険業	0	3
医療・福祉	0	9
サービス業等	0	37
その他	0	7



【外国人を雇用していない理由】

区 分	在留資格や 受入れに かかる法令 など、 手続きが不明 (社)	文化や 生活習慣、 言語が 異なるため (社)	受入れコスト (宿舍、日本 語教育等)が かかるため (社)	不法行為や 犯罪等の 発生が 心配される ため (社)	業務に 必要性が 無いため (社)	その他 (社)
総 計	24	28	23	3	82	10
R1年調査時	19	18	19	6	98	11
建設業	10	9	11	1	16	3
製造業	4	3	4	0	7	2
運輸業、通信業	3	2	1	0	4	0
卸売業、小売業	2	4	1	1	22	2
金融業・保険業	0	1	0	0	1	0
医療・福祉	0	1	1	0	8	0
サービス業等	5	7	5	1	20	2
その他	0	1	0	0	4	1

区 分	外国人を雇用(増員)する予定		
	予定あり (社)	検討中 (社)	予定なし (社)
総 計	2	10	133
R1年調査時	3	13	135
建設業	0	2	34
製造業	1	1	13
運輸業、通信業	0	0	7
卸売業、小売業	0	4	28
金融業・保険業	0	0	3
医療・福祉	0	0	9
サービス業等	1	2	33
その他	0	1	6

表38を見ると、「現在の労働力」については、「充足している」事業所が約57%となっています。

「不足している職種」は、「技術系」が多い傾向にあります。

「人材の確保や定着に向けた取り組み」は、「労働条件の改善」・「業務の効率化」が多い傾向にあります。

【表38 現在の労働力】

区 分	現在の労働力		
	不足している (社)	充足している (社)	過剰である (社)
総 計	60	83	2
R1年調査時	65	98	2
建設業	20	16	0
製造業	5	10	0
運輸業、通信業	3	3	0
卸売業、小売業	11	22	0
金融業・保険業	3	0	0
医療・福祉	3	5	1
サービス業等	11	24	1
その他	4	3	0

【不足している場合】

区 分	不足している職種		
	事務系 (社)	技術系 (社)	労務系 (社)
総 計	11	33	25
R1年調査時	12	36	29
建設業	0	15	9
製造業	0	2	3
運輸業、通信業	0	3	1
卸売業、小売業	3	4	5
金融業・保険業	3	0	0
医療・福祉	0	3	0
サービス業等	4	4	6
その他	1	2	1



区 分	人材の確保や定着に向けた取り組み							
	労働 条件の 改善 (社)	定年の 延長 (社)	退職金 制度の 導入 (社)	福利厚生 の充実 (社)	教育訓練 (研修) の充実 (社)	業務の 効率化 (社)	特に 考えて いない (社)	その他 (社)
総 計	34	5	6	9	13	17	11	2
R1年調査時	34	8	4	9	15	17	10	1
建設業	13	1	3	4	5	5	1	2
製造業	3	0	1	1	1	3	0	0
運輸業、通信業	1	1	0	0	0	0	1	0
卸売業、小売業	5	1	1	1	1	3	3	0
金融業・保険業	1	0	0	0	0	0	2	0
医療・福祉	0	0	0	0	2	1	1	0
サービス業等	9	2	1	3	2	5	2	0
その他	2	0	0	0	2	0	1	0